平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場会社名　株式会社きんでん　　上場取引所　東 大
コード番号　1944　URL　http://www.kinden.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 藤田　訓彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務本部経理部長　(氏名) 水本　昌孝　TEL 06-6375-6000

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	491,140	7.8	19,767	2.7	21,843	5.2	9,791	△7.0
24年3月期	455,563	△4.8	19,251	△17.8	20,758	△16.8	10,527	△24.0

(注)包括利益　25年3月期　20,309百万円　(66.4%)　24年3月期　12,205百万円　(23.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	39.61	―	2.9	4.4	4.0
24年3月期	42.59	―	3.2	4.3	4.2

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　△91百万円　24年3月期　24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	510,209	347,949	68.1	1,404.68
24年3月期	484,914	331,111	68.2	1,338.56

(参考) 自己資本　25年3月期　347,217百万円　24年3月期　330,901百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	658	△17,383	△4,588	79,675
24年3月期	13,816	△8,666	△2,715	100,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	6.00	―	8.00	14.00	3,460	32.9	1.1
25年3月期	―	6.00	―	10.00	16.00	3,955	40.4	1.2
26年3月期(予想)	―	6.00	―	10.00	16.00		35.3	

(注)1. 25年3月期期末配当金の内訳　特別配当4円00銭
2. 26年3月期(予想)期末配当金の内訳　記念配当2円00銭　特別配当2円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	216,000	2.6	7,500	15.2	8,500	21.6	4,500	207.5	18.20
通期	470,000	△4.3	18,500	△6.4	20,000	△8.4	11,200	14.4	45.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料17ページ「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	266,065,080 株	24年3月期	266,065,080 株
② 期末自己株式数	25年3月期	18,878,127 株	24年3月期	18,858,979 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	247,196,287 株	24年3月期	247,212,525 株

(注)詳細は、添付資料19ページ「(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	426,889	6.1	20,220	15.8	23,011	18.7	10,794	13.1
24年3月期	402,381	△8.9	17,455	△19.0	19,387	△18.2	9,543	△27.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	43.67	―
24年3月期	38.60	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	472,654	332,926	70.4	1,346.86
24年3月期	451,026	316,424	70.2	1,280.00

(参考) 自己資本 25年3月期 332,926百万円 24年3月期 316,424百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	2.0	6,500	△25.5	7,800	△18.6	4,500	△6.1	18.20
通期	406,000	△4.9	14,000	△30.8	16,000	△30.5	9,200	△14.8	37.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（継続企業の前提に関する注記） …… 16
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 16
（会計方針の変更） …… 17
（表示方法の変更） …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 17
（セグメント情報等） …… 18
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19
５．個別財務諸表 …… 20
（１）貸借対照表 …… 20
（２）損益計算書 …… 23
（３）株主資本等変動計算書 …… 25
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 28
（継続企業の前提に関する注記） …… 28
６．その他 …… 29
（参考）個別受注及び売上の工事種別実績状況 …… 29
役員の異動 …… 32

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の我が国経済は、長引くデフレや厳しい雇用情勢が続くなかで、政府の経済対策を背景に個人消費が改善に向かうなど、景気に持ち直しの兆しが見え始めました。

建設業界におきましては、公共工事は東日本大震災の復興にかかる建設投資により増加の傾向となりましたが、民間設備投資の回復の遅れや労務費・資材費の上昇による採算の悪化など、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような景況下、当社グループは、一定量の受注確保と利益重視の方針を徹底し、総合力を発揮して営業活動を積極果敢に展開する一方、原価の低減、採算性の向上、業務の効率化に努めました結果、当期における当社グループの連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

〔連結業績〕	売上高	４，９１１億４千万円	（前期比　７．８％増）
	営業利益	１９７億６千７百万円	（前期比　２．７％増）
	経常利益	２１８億４千３百万円	（前期比　５．２％増）
	当期純利益	９７億９千１百万円	（前期比　７．０％減）

当社個別の業績につきましては、売上高では前期に比し、一般電気工事及び電力その他工事は増加しましたが、配電工事、情報通信工事及び環境関連工事は減少となりました。また、得意先別では関西電力グループへの売上が１５３億２千万円減少(前期比１３．６％減)し、その他のお得意様への売上は３９８億２千７百万円増加(前期比１３．８％増)となりました。

〔個別業績〕	売上高	４，２６８億８千９百万円	（前期比　６．１％増）
	営業利益	２０２億２千万円	（前期比１５．８％増）
	経常利益	２３０億１千１百万円	（前期比１８．７％増）
	当期純利益	１０７億９千４百万円	（前期比１３．１％増）

今後につきましては、輸出の改善などによる景気の回復が期待されますが、企業の設備投資や雇用拡大は依然として不透明であり、本格的な回復には一定の時間を要するものと思われます。

建設業界におきましては、政府補正予算による公共工事の増加が予想されるものの、技能労働者の不足や労務費の高騰に加え、円安の進行による資材費の上昇など、業績の下振れが懸念されます。

このような状況のなかで、当社グループは工事量と利益確保の経営方針を継続し、営業・技術・施工部門相互の密接な連携により総合力・提案力を強化して、お客様のニーズに的確にお応えするとともに、引き続き東南アジアを中心とする海外工事や省エネルギー・再生可能エネルギー関連工事の強化・拡大に取り組んでまいります。加えて、旧来の手法にとらわれることなく徹底した業務改善を継続しつつ、人材の獲得・育成を推し進め、強固な事業基盤と強靭な経営体質を築く所存であります。なお、次期（平成26年３月期）の連結業績の見通しにつきましては、次のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕	売上高	４，７００億円	（当期比　４．３％減）
	営業利益	１８５億円	（当期比　６．４％減）
	経常利益	２００億円	（当期比　８．４％減）
	当期純利益	１１２億円	（当期比１４．４％増）

当社個別の次期業績見通しにつきましては、引き続き利益に重点を置いた営業活動を展開する所存でありますが、売上高では当期に比し２０８億８千９百万円（当期比４．９％減）の減少を予想しています。また、得意先別では関西電力グループへの売上が１１４億５千万円減（当期比１１．７％減）、その他のお得意様への売上は９４億３千８百万円減（当期比２．９％減）を予想しています。

〔個別業績見通し〕	売上高	４，０６０億円	（当期比　４．９％減）
	営業利益	１４０億円	（当期比３０．８％減）
	経常利益	１６０億円	（当期比３０．５％減）
	当期純利益	９２億円	（当期比１４．８％減）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産・負債）

流動資産・流動負債は、完成工事高が増加したことによる受取手形・完成工事未収入金等の増加、支払手形・工事未払金等の増加などにより、流動資産は前連結会計年度末と比べ43億８千７百万円増加し、2,984億５千８百万円（前年度末比1.5%増）となり、流動負債は前連結会計年度末と比べ35億３千２百万円増加し、1,404億７百万円（前年度末比2.6%増）となりました。

固定資産は、株価の上昇に伴なう投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末と比べ209億７百万円増加し、2,117億５千１百万円（前年度末比11.0%増）となりました。

固定負債は株価の上昇に伴なう繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末と比べ49億２千４百万円増加し、218億５千２百万円（前年度末比29.1%増）となりました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末と比べ252億９千５百万円増加し、5,102億９百万円（前年度末比5.2%増）となり、負債合計は前連結会計年度末と比べ84億５千７百万円増加し、1,622億６千万円（前年度末比5.5%増）となりました。

（純資産）

利益剰余金の増加及び株価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ168億３千８百万円増加し、3,479億４千９百万円（前年度末比5.1%増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から0.1ポイント下落し、68.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、仕入債務の増加を売上債権の増加が上回ったことなどにより、前連結会計年度と比べて131億５千８百万円減少して、６億５千８百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、預け金の預入による支出や有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度と比べて87億１千７百万円減少し、173億８千３百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払などにより、前連結会計年度と比べて18億７千３百万円減少し、45億８千８百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の期末残高は、796億７千５百万円となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	58.6%	62.0%	66.4%	68.2%	68.1%
時価ベースの自己資本比率	38.6%	39.7%	38.6%	32.6%	30.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6年	0.3年	1.1年	1.3年	25.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.6倍	172.6倍	51.1倍	46.9倍	2.3倍

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

１．いずれも連結ベースの財務数値により計算している。
２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。
４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への安定的かつ継続的な配当が第一義との基本方針に加え、業績等を考慮する配当政策を実施しています。また、利益配分の機会の充実を図るために中間配当制度を実施し、記念すべき節目や期ごとには記念配当を行うなど、株主重視の経営を目指しています。

以上の基本方針に則り、当期（平成25年３月期）の中間配当金については、期初の予定どおり１株当たり普通配当６円を実施させていただきました。当期の期末配当金については、１株につき６円の普通配当に業績等を考慮した特別配当４円を加え、10円とさせていただき、これにより年間の配当金は１株につき16円を予定しています。

次期（平成26年３月期）につきましては、当期と同様に普通配当を12円とし、これに業績等を考慮した特別配当２円及び創業70周年記念配当２円をそれぞれ加え、１株当たりの年間配当金を16円とさせていただく予定であり、そのうち１株につき６円を中間配当金として、10円（記念配当２円及び特別配当２円を含む）を期末配当金とさせていただく予定をしております。

(4) 事業等のリスク

現在、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

ａ．経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める電気設備工事の需要は、当社グループが受注している地域及び各国の経済状況の影響を受けます。

① 民間工事の価格競争

受注における最大の要素が価格となっており、熾烈な価格競争が行われています。建設需要が低迷・縮小を続けた場合、価格競争がより一層熾烈化し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

② 資材費の高騰

鉄鋼、銅などの価格を含め、予想以上の急激な資材価格の高騰は、工事の採算性を低下させることもあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

③ 政府、自治体等官公庁の方針による建設投資抑制

政府、自治体等の建設投資抑制方針に基づき、官公庁からの発注工事が減少し、当社グループもその影響を受けています。今後、さらに建設投資を抑制する方針が出され、発注量が現在の水準を大幅に下回ると、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

④ 電力会社の設備投資抑制

当社グループは、大口得意先である関西電力株式会社から配電工事・電力工事等を受注して施工を行っています。そのために施工員、工事用車両、機械器具、事業所等を保有しており固定的に費用が生じています。今後、電力設備投資と施工体制のバランスが崩れた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

⑤ 海外における経済情勢、法令・規則等の変更

当社グループは、海外のインフラ設備を中心とする海外工事にも積極的に進出しています。海外工事においては、当該国の経済情勢の変化や法令・規則等に変更があった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

ｂ．得意先の倒産等による不良債権の発生

当社グループは、得意先と契約を締結して、契約条項に基づいて工事を施工し、入金を受けています。与信管理を強化していますが、得意先に倒産等があった場合、不良債権が発生することが予想され、不良債権の額によっては、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

ｃ．大規模自然災害による影響

大規模自然災害により、当社グループの設備（社屋、車両、工事機材等）が被害を受けたり、あるいは国内経済が混乱した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

ｄ．法令違反等

当社は、昨年11月、電力会社が発注する架空送電工事に係る取引について、また、本年３月に、電力会社が発注する地中送電工事の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。現在同委員会の調査に協力中ですが、調査結果により、排除措置命令・課徴金納付命令を受ける可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社並びに被関連会社（その他の関係会社）１社・連結子会社22社・持分法非適用非連結子会社１社・持分法適用関連会社２社・持分法非適用関連会社３社により構成され、その主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

当社は、電気工事（配電工事、ビル・工場等の一般電気工事、送電線工事、発変電所工事等）、情報通信工事（電気通信工事、計装工事等）、環境関連工事（空調管工事、内装設備工事等）及び土木工事並びにその他これらに関連する事業を営んでいる。

〔被関連会社〕

関西電力㈱は、電気事業を営み、当社は同社から配電工事及び送電線工事等を受注している。

〔連結子会社〕

きんでんサービス㈱、きんでん京滋サービス㈱及びきんでん兵庫サービス㈱は、関西電力㈱から当社に発注された配電工事等に付随する周辺業務の請負を中心に事業を営んでいる。

近電設備㈱、近電名古屋サービス㈱、㈱メックス及びきんでん西日本サービス㈱は、当社が施工した一般電気工事等の保守管理、施工を中心に事業を営んでいる。

近電商事㈱は、当社事業活動上必要な不動産の維持管理・賃貸、車両等のリース・販売並びに各種損害保険代理業を中心に事業を営んでいる。

㈱西原衛生工業所は、給排水衛生工事その他これらに関連する事業を営んでいる。

㈱西原衛生工業所の子会社である西原工事㈱及び㈱エスタナインは、給排水衛生工事等の施工、保守管理を中心に事業を営んでいる。

㈱アレフネットは、情報通信システム機器の販売及びエンジニアリングを中心に事業を営んでいる。

白馬ウインドファーム㈱は和歌山県にて、白滝山ウインドファーム㈱は山口県にて、それぞれ風力発電事業を営んでいる。

ユー・エス・キンデン・コーポレーションは、米国ハワイ州所在の持株会社であり、同州にて一般電気工事の施工を営んでいるワサ・エレクトリカル・サービス・インクを所有している。

キンデン・パシフィック・コーポレーションは、米国グアムにて一般電気工事の施工を営んでいる。

キンデン・フィルス・コーポレーションはフィリピンにて、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッドはベトナムにて、キンデン（タイランド）・カンパニー・リミテッドはタイにて、ピー・ティー・キンデン・インドネシアはインドネシアにて、それぞれ一般電気工事・空調管工事の設計、施工を営んでいる。

近電国際有限公司は香港に本店を置き、一般電気工事・空調管工事の設計、施工並びに関連資機材の販売を営んでいる。

〔持分法非適用非連結子会社〕

キンデン・インディア・プライベート・リミテッドは、インドにて一般電気工事・空調管工事の設計、施工を営んでいる。

〔持分法適用関連会社〕

㈱近貨は、コンクリート電柱の運搬を中心に事業を営んでいる。

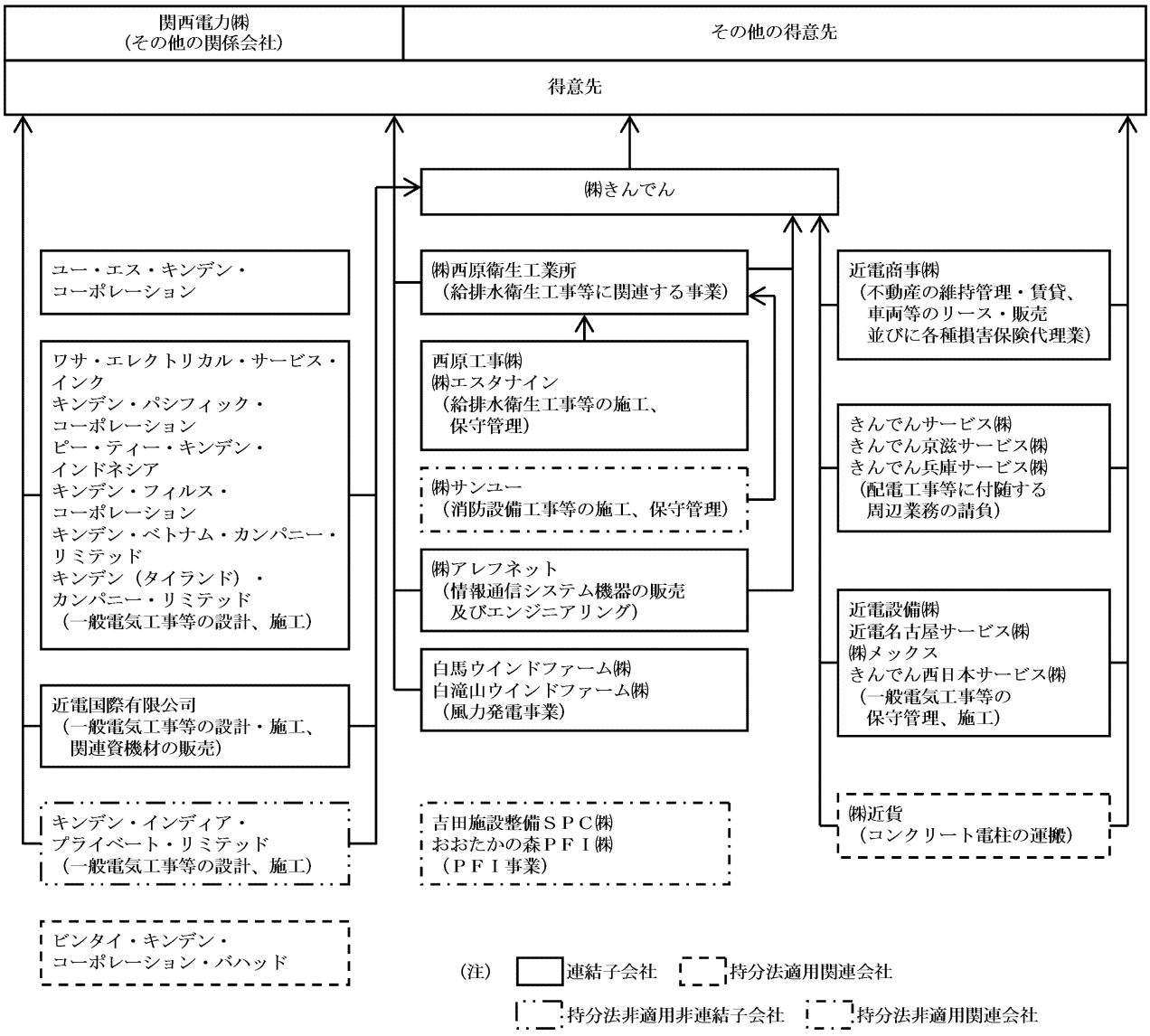
ビンタイ・キンデン・コーポレーション・バハッドは、マレーシア所在の持株会社であり、一般電気工事の施工を営んでいる子会社クジュルテラン・ビンタイ・キンデンコウ・センディリアン・バハッド、ビンタイ・キンデンコウ・プライベート・リミテッド（シンガポール所在）等を所有している。

〔持分法非適用関連会社〕

㈱サンユーは、消防設備工事等の施工、保守管理を営んでいる。

吉田施設整備ＳＰＣ㈱及びおおたかの森ＰＦＩ㈱は、ＰＦＩ事業を営むことを目的に設立された会社である。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、下図のとおりである。



（注）当連結会計年度において、次のとおり変更があった。

〔持分法非適用非連結子会社〕

キンデン・インディア・プライベート・リミテッドは、平成24年10月12日にインドにて設立された。なお、当該会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法非適用非連結子会社としている。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「電力会社から受注した配電工事を施工し電力の安定供給の一翼を担うという、電気工事の公共性に鑑み設立された会社である」、との創業時の社会的意義を基盤に置くとともに、絶えず変化する社会において、常に未来を志向した企業家精神の発揮により、優れた設備とサービスの創造に努め、社会への貢献と「エネルギー」「環境」「情報」を三本柱とする総合設備工事会社としての事業の発展を、当社グループとして目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの次期目標とする経営数値等については、添付資料２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、取り巻く経営環境が大きく変化する中で、発展・成長していくために、これまで培ってきた当社の強みを結集するとともに、これまでの豊富な実績から創出される「新たな力」を付加した「総合力」を発揮し、「顧客満足創造企業」の具現化を目指してまいります。

そのために全社の土台を支える「経営体質の強化」「人づくり・しくみづくり・組織づくり」、そして「事業基盤強化戦略」をベースとして活動展開するとともに、新たな発展・成長への一歩を踏み出す「成長戦略」に取り組んでいきます。

なお、当社は昨年11月に、電力会社が発注する架空送電工事の取引に関し、また、本年３月には、電力会社が発注する地中送電工事の取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けました。当社といたしましては、こうした事態を厳粛に受け止め、今回の調査に全面的に協力するとともに、法令遵守やリスク管理を含めた内部統制システムの整備・強化を継続し、透明性のある企業活動に真摯に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,930	33,893
預け金	－	5,000
受取手形・完成工事未収入金等	160,738	186,046
有価証券	69,000	49,000
未成工事支出金	21,936	16,163
材料貯蔵品	2,931	1,896
繰延税金資産	8,215	6,466
その他	6,212	6,772
貸倒引当金	△6,894	△6,779
流動資産合計	294,070	298,458
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	83,929	86,885
機械・運搬具	35,264	36,413
工具器具・備品	10,618	10,593
土地	56,821	56,710
建設仮勘定	804	12
減価償却累計額	△82,871	△86,457
有形固定資産合計	104,566	104,157
無形固定資産	1,920	1,916
投資その他の資産		
投資有価証券	71,497	86,943
長期預け金	－	5,000
前払年金費用	98	3,283
繰延税金資産	3,270	823
その他	15,231	14,272
貸倒引当金	△5,740	△4,645
投資その他の資産合計	84,357	105,678
固定資産合計	190,843	211,751
資産合計	484,914	510,209

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	70,533	81,669
短期借入金	17,460	16,600
未払法人税等	6,371	6,324
未成工事受入金	17,377	11,279
工事損失引当金	5,613	3,658
完成工事補償引当金	391	462
役員賞与引当金	184	175
その他	18,942	20,238
流動負債合計	136,874	140,407
固定負債		
繰延税金負債	249	5,670
退職給付引当金	16,051	15,339
役員退職慰労引当金	252	267
その他	375	574
固定負債合計	16,928	21,852
負債合計	153,803	162,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,847	29,846
利益剰余金	281,425	287,755
自己株式	△15,872	△15,881
株主資本合計	321,812	328,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,045	20,556
為替換算調整勘定	△1,956	△1,471
その他の包括利益累計額合計	9,088	19,084
少数株主持分	210	732
純資産合計	331,111	347,949
負債純資産合計	484,914	510,209

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
完成工事高	455,563	491,140
完成工事原価	396,974	433,013
完成工事総利益	58,589	58,126
販売費及び一般管理費	39,337	38,359
営業利益	19,251	19,767
営業外収益		
受取利息	357	469
受取配当金	865	875
持分法による投資利益	24	－
為替差益	0	693
その他	939	877
営業外収益合計	2,186	2,915
営業外費用		
支払利息	294	290
持分法による投資損失	－	91
その他	385	457
営業外費用合計	680	839
経常利益	20,758	21,843
特別利益		
固定資産売却益	214	187
投資有価証券売却益	154	148
受取保険金	684	－
特別利益合計	1,053	336
特別損失		
固定資産売却損	17	32
固定資産除却損	91	43
減損損失	71	34
投資有価証券売却損	2	24
投資有価証券評価損	180	178
持分変動損失	87	－
その他	33	13
特別損失合計	485	327
税金等調整前当期純利益	21,326	21,852
法人税、住民税及び事業税	8,815	6,980
法人税等調整額	2,109	4,592
法人税等合計	10,924	11,572
少数株主損益調整前当期純利益	10,402	10,280
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△125	488
当期純利益	10,527	9,791

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	10,402	10,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,190	9,488
為替換算調整勘定	△359	455
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	85
その他の包括利益合計	1,803	10,028
包括利益	12,205	20,309
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	12,352	19,787
少数株主に係る包括利益	△147	521

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,411	26,411
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	26,411	26,411
資本剰余金		
当期首残高	29,847	29,847
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	29,847	29,846
利益剰余金		
当期首残高	274,358	281,425
当期変動額		
剰余金の配当	△3,461	△3,460
当期純利益	10,527	9,791
当期変動額合計	7,066	6,330
当期末残高	281,425	287,755
自己株式		
当期首残高	△15,863	△15,872
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△11
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△8	△9
当期末残高	△15,872	△15,881
株主資本合計		
当期首残高	314,754	321,812
当期変動額		
剰余金の配当	△3,461	△3,460
当期純利益	10,527	9,791
自己株式の取得	△11	△11
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	7,057	6,320
当期末残高	321,812	328,132

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,857	11,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,187	9,510
当期変動額合計	2,187	9,510
当期末残高	11,045	20,556
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,594	△1,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△362	485
当期変動額合計	△362	485
当期末残高	△1,956	△1,471
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,263	9,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,825	9,996
当期変動額合計	1,825	9,996
当期末残高	9,088	19,084
少数株主持分		
当期首残高	285	210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△75	521
当期変動額合計	△75	521
当期末残高	210	732
純資産合計		
当期首残高	322,304	331,111
当期変動額		
剰余金の配当	△3,461	△3,460
当期純利益	10,527	9,791
自己株式の取得	△11	△11
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,749	10,517
当期変動額合計	8,807	16,838
当期末残高	331,111	347,949

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,326	21,852
減価償却費	5,783	5,193
減損損失	71	34
持分変動損益（△は益）	87	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	106	△1,212
工事損失引当金の増減額（△は減少）	2,732	△1,957
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,045	△720
受取利息及び受取配当金	△1,222	△1,345
支払利息	294	290
為替差損益（△は益）	△70	△466
持分法による投資損益（△は益）	△24	91
投資有価証券評価損益（△は益）	180	178
会員権評価損	33	13
有形固定資産売却損益（△は益）	△197	△155
有形固定資産除却損	91	43
投資有価証券売却損益（△は益）	△151	△123
売上債権の増減額（△は増加）	△14,725	△24,421
未成工事支出金の増減額（△は増加）	15,657	5,805
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	△25	1,042
前払年金費用の増減額（△は増加）	523	△3,185
仕入債務の増減額（△は減少）	5,656	11,011
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△8,801	△6,193
その他	△1,282	799
小計	22,000	6,575
利息及び配当金の受取額	1,217	1,317
利息の支払額	△294	△290
法人税等の支払額	△9,106	△6,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,816	658

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,237	△3,317
定期預金の払戻による収入	2,738	1,340
預け金の預入による支出	－	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△2,127	△4,478
有形固定資産の売却による収入	279	291
投資有価証券の取得による支出	△10,530	△4,729
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,780	3,951
貸付けによる支出	△31	△10
貸付金の回収による収入	40	21
その他	△578	△452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,666	△17,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,016	△889
少数株主からの払込みによる収入	6	－
自己株式の取得による支出	△11	△11
自己株式の売却による収入	2	1
配当金の支払額	△3,461	△3,460
少数株主への配当金の支払額	△6	－
その他	△261	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,715	△4,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△247	745
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,187	△20,568
現金及び現金同等物の期首残高	98,056	100,243
現金及び現金同等物の期末残高	100,243	79,675

（５）　連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項なし。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社数　22社

連結子会社名は、添付資料５ページ「２．企業集団の状況」に記載のとおりである。

非連結子会社名

キンデン・インディア・プライベート・リミテッド

上記会社は、平成24年10月に設立した会社であるが、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数　２社

持分法適用の関連会社名

㈱近貨

ビンタイ・キンデン・コーポレーション・バハッド

持分法非適用の非連結子会社名

キンデン・インディア・プライベート・リミテッド

持分法非適用の関連会社名

吉田施設整備ＳＰＣ㈱

おおたかの森ＰＦＩ㈱

㈱サンユー

上記の持分法非適用の非連結子会社１社及び関連会社３社は、いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ユー・エス・キンデン・コーポレーション、ワサ・エレクトリカル・サービス・インク、キンデン・パシフィック・コーポレーション、近電国際有限公司、ピー・ティー・キンデン・インドネシア、キンデン・フィルス・コーポレーション、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッド、キンデン（タイランド）・カンパニー・リミテッドの決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。

４．会計処理基準に関する事項

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成24年６月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略している。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ81百万円増加している。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めていた０百万円は、「為替差益」０百万円、「その他」939百万円として組み替えている。

（連結貸借対照表関係）

１．関連会社の株式

投資有価証券のうち、関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	1,867百万円	1,934百万円

２．電力会社が発注する架空送電工事及び地中送電工事に関し、公正取引委員会による検査を受けた。現在同委員会の調査中である。

（連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
従業員給料手当	17,249百万円	17,673百万円
退職給付費用	1,912百万円	1,964百万円
貸倒引当金繰入額	318百万円	△779百万円

（セグメント情報等）

１．セグメント情報

報告セグメントは設備工事業（建設事業）のみであるため、記載を省略した。

２．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略した。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略した。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力㈱	83,753百万円	設備工事業（建設事業）

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略した。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略した。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力㈱	73,811百万円	設備工事業（建設事業）

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,338.56円	1,404.68円
１株当たり当期純利益	42.59円	39.61円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

２．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益　（百万円）	10,527	9,791
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	10,527	9,791
普通株式の期中平均株式数　（千株）	247,212	247,196

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当連結会計年度末 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額　（百万円）	331,111	347,949
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	210	732
（うち少数株主持分）　（百万円）	(210)	(732)
普通株式に係る期末の純資産額　（百万円）	330,901	347,217
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数　（千株）	247,206	247,186

（重要な後発事象）

当社（連結財務諸表提出会社）は、本日平成25年５月15日開催の取締役会において、会社法第165号条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法、並びに会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことについて決議いたしました。

上記詳細につきましては、同社が本日別途開示しております『自己株式の取得及び大証「Ｊ－ＮＥＴ市場における自己株式取得取引」による自己株式の買付け並びに自己株式の消却に関するお知らせ』をご参照下さい。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,834	14,231
預け金	－	5,000
受取手形	9,492	9,081
完成工事未収入金	131,104	155,470
有価証券	69,000	49,000
未成工事支出金	18,929	14,434
材料貯蔵品	2,704	1,684
繰延税金資産	7,796	6,026
その他	5,355	5,653
貸倒引当金	△6,363	△6,211
流動資産合計	253,852	254,371
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,139	75,818
減価償却累計額	△46,848	△48,158
建物（純額）	26,290	27,660
構築物	5,154	5,338
減価償却累計額	△4,639	△4,685
構築物（純額）	515	653
機械及び装置	1,627	1,996
減価償却累計額	△1,552	△1,550
機械及び装置（純額）	74	446
車両運搬具	15,041	15,670
減価償却累計額	△12,324	△13,380
車両運搬具（純額）	2,717	2,289
工具器具・備品	9,829	9,701
減価償却累計額	△8,806	△8,854
工具器具・備品（純額）	1,022	846
土地	56,058	55,940
建設仮勘定	771	0
有形固定資産合計	87,450	87,837
無形固定資産		
借地権	117	117
電話加入権	149	149
ソフトウエア	1,093	1,012
無形固定資産合計	1,360	1,279

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	66,596	81,753
関係会社株式	6,756	4,650
長期預け金	－	5,000
長期貸付金	65	65
従業員に対する長期貸付金	4	6
関係会社長期貸付金	29,528	28,739
破産更生債権等	408	49
長期前払費用	97	95
前払年金費用	－	3,283
繰延税金資産	2,318	－
その他	11,576	10,869
貸倒引当金	△8,988	△5,347
投資その他の資産合計	108,362	129,166
固定資産合計	197,173	218,283
資産合計	451,026	472,654
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,228	2,004
工事未払金	57,380	66,212
短期借入金	15,700	15,010
未払金	6,977	6,861
未払費用	6,904	8,187
未払法人税等	5,951	5,784
未成工事受入金	14,756	7,948
工事損失引当金	5,197	3,037
完成工事補償引当金	215	188
役員賞与引当金	88	85
その他	3,506	4,242
流動負債合計	118,906	119,563
固定負債		
繰延税金負債	－	5,249
退職給付引当金	14,740	14,095
その他	954	820
固定負債合計	15,694	20,164
負債合計	134,601	139,728

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金	29,657	29,657
その他資本剰余金	190	189
資本剰余金合計	29,847	29,846
利益剰余金		
利益準備金	6,602	6,602
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	326	326
別途積立金	243,400	249,400
繰越利益剰余金	14,761	16,095
利益剰余金合計	265,091	272,425
自己株式	△15,872	△15,881
株主資本合計	305,477	312,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,946	20,124
評価・換算差額等合計	10,946	20,124
純資産合計	316,424	332,926
負債純資産合計	451,026	472,654

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
完成工事高	402,381	426,889
完成工事原価	350,577	375,918
完成工事総利益	51,804	50,970
販売費及び一般管理費		
役員報酬	788	753
従業員給料手当	15,583	16,025
退職給付費用	1,801	1,835
法定福利費	2,374	2,422
福利厚生費	735	738
修繕維持費	1,203	948
事務用品費	862	869
通信交通費	1,978	1,979
動力用水光熱費	451	439
調査研究費	329	320
広告宣伝費	220	228
貸倒引当金繰入額	169	△3,505
交際費	1,531	1,479
寄付金	91	134
地代家賃	1,533	1,537
減価償却費	1,769	1,628
租税公課	1,068	1,061
保険料	136	235
雑費	1,719	1,616
販売費及び一般管理費合計	34,348	30,749
営業利益	17,455	20,220
営業外収益		
受取利息	502	472
有価証券利息	259	309
受取配当金	1,497	1,453
為替差益	－	643
雑収入	561	606
営業外収益合計	2,821	3,486
営業外費用		
支払利息	277	268
貸倒引当金繰入額	204	125
為替差損	131	－
特別弔慰金	81	81
雑支出	193	220
営業外費用合計	888	695
経常利益	19,387	23,011

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	209	183
投資有価証券売却益	147	141
特別利益合計	357	324
特別損失		
固定資産売却損	17	29
固定資産除却損	103	28
減損損失	71	34
投資有価証券売却損	0	19
投資有価証券評価損	98	178
投資損失引当金繰入額	－	1,902
その他	17	11
特別損失合計	308	2,203
税引前当期純利益	19,436	21,131
法人税、住民税及び事業税	7,858	5,864
法人税等調整額	2,034	4,472
法人税等合計	9,893	10,336
当期純利益	9,543	10,794

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,411	26,411
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	29,657	29,657
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	29,657	29,657
その他資本剰余金		
当期首残高	190	190
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	190	189
資本剰余金合計		
当期首残高	29,847	29,847
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	29,847	29,846
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,602	6,602
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,602	6,602
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	162	326
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	164	－
当期変動額合計	164	－
当期末残高	326	326
別途積立金		
当期首残高	234,400	243,400
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	6,000
当期変動額合計	9,000	6,000
当期末残高	243,400	249,400

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,843	14,761
当期変動額		
剰余金の配当	△3,461	△3,460
固定資産圧縮積立金の積立	△164	－
別途積立金の積立	△9,000	△6,000
当期純利益	9,543	10,794
当期変動額合計	△3,081	1,334
当期末残高	14,761	16,095
利益剰余金合計		
当期首残高	259,008	265,091
当期変動額		
剰余金の配当	△3,461	△3,460
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
別途積立金の積立	－	－
当期純利益	9,543	10,794
当期変動額合計	6,082	7,334
当期末残高	265,091	272,425
自己株式		
当期首残高	△15,863	△15,872
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△11
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	△8	△9
当期末残高	△15,872	△15,881
株主資本合計		
当期首残高	299,404	305,477
当期変動額		
剰余金の配当	△3,461	△3,460
当期純利益	9,543	10,794
自己株式の取得	△11	△11
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	6,073	7,324
当期末残高	305,477	312,801

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,909	10,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,037	9,177
当期変動額合計	2,037	9,177
当期末残高	10,946	20,124
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,909	10,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,037	9,177
当期変動額合計	2,037	9,177
当期末残高	10,946	20,124
純資産合計		
当期首残高	308,314	316,424
当期変動額		
剰余金の配当	△3,461	△3,460
当期純利益	9,543	10,794
自己株式の取得	△11	△11
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,037	9,177
当期変動額合計	8,110	16,501
当期末残高	316,424	332,926

（４）　個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項なし。

６．その他

（参考）個別受注及び売上の工事種別実績状況

（１）受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高　　（単位：百万円）

項　　目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	増　減（△）
期首繰越工事高	259,846	257,984	△1,861
期中受注工事高	400,520	414,704	14,184
合　　計	660,366	672,688	12,322
内　完成工事高	402,381	426,889	24,507
差引次期繰越工事高	257,984	245,799	△12,184

（２）得意先別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高　　（単位：百万円）

得　意　先	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		増　減（△）	
	金　額	%	金　額	%	金　額	%
関西電力グループ	110,810	27.7	91,947	22.2	△18,863	△17.0
内　関西電力㈱	82,687	20.6	68,632	16.5	△14,054	△17.0
一　般　得　意　先	289,709	72.3	322,756	77.8	33,047	11.4
合　　計	400,520	100.0	414,704	100.0	14,184	3.5

②完成工事高　　（単位：百万円）

得　意　先	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		増　減（△）	
	金　額	%	金　額	%	金　額	%
関西電力グループ	112,770	28.0	97,450	22.8	△15,320	△13.6
内　関西電力㈱	82,730	20.6	72,619	17.0	△10,110	△12.2
一　般　得　意　先	289,610	72.0	329,438	77.2	39,827	13.8
合　　計	402,381	100.0	426,889	100.0	24,507	6.1

（３）工事種別受注工事高及び完成工事高

①受注工事高

（単位：百万円）

工事種別	前事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		増減（△）	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	75,593	18.9	62,817	15.1	△12,776	△16.9
一般電気工事	232,112	58.0	239,815	57.8	7,702	3.3
情報通信工事	55,827	13.9	57,545	13.9	1,717	3.1
環境関連工事	26,445	6.6	27,611	6.7	1,166	4.4
電力その他工事	10,541	2.6	26,914	6.5	16,373	155.3
合計	400,520	100.0	414,704	100.0	14,184	3.5

②完成工事高

（単位：百万円）

工事種別	前事業年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当事業年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		増減（△）	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	76,124	18.9	65,973	15.5	△10,150	△13.3
一般電気工事	232,723	57.8	264,870	62.0	32,147	13.8
情報通信工事	53,035	13.2	52,963	12.4	△72	△0.1
環境関連工事	29,378	7.3	28,036	6.6	△1,342	△4.6
電力その他工事	11,120	2.8	15,045	3.5	3,924	35.3
合計	402,381	100.0	426,889	100.0	24,507	6.1

（４）工事種別次期繰越工事高

（単位：百万円）

工事種別	前事業年度（平成24年３月31日）		当事業年度（平成25年３月31日）		増減（△）	
	金額	%	金額	%	金額	%
配電工事	9,961	3.9	6,804	2.8	△3,156	△31.7
一般電気工事	212,567	82.4	187,511	76.3	△25,055	△11.8
情報通信工事	10,392	4.0	14,974	6.1	4,582	44.1
環境関連工事	18,739	7.3	18,315	7.4	△424	△2.3
電力その他工事	6,324	2.4	18,193	7.4	11,869	187.7
合計	257,984	100.0	245,799	100.0	△12,184	△4.7

（５）平成26年３月期（平成25年４月１日～平成26年３月31日）受注工事高及び完成工事高予想

①得意先別　（単位：百万円）

得意先	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
関西電力グループ	86,000	21.5	86,000	21.2
内　関西電力㈱	66,000	16.5	65,500	16.1
一般得意先	314,000	78.5	320,000	78.8
合計	400,000	100.0	406,000	100.0

②工事種別　（単位：百万円）

工事種別	受注工事高		完成工事高	
	金額	%	金額	%
配電工事	60,600	15.1	61,000	15.0
一般電気工事	230,000	57.5	242,000	59.6
情報通信工事	53,000	13.3	53,000	13.1
環境関連工事	28,000	7.0	25,500	6.3
電力その他工事	28,400	7.1	24,500	6.0
合計	400,000	100.0	406,000	100.0

役　　員　　の　　異　　動

（平成25年６月25日付）

１．取締役の昇格、異動予定

代表取締役 副会長	藤　田　訓　彦	（現　代表取締役　社　長）
代表取締役 社　長	前　田　幸　一	（現　代表取締役　副社長）

２．新任監査役候補者

監　査　役	岩　根　茂　樹	（現　関西電力株式会社代表取締役副社長）

３．退任予定取締役

現　取　締　役	藤　島　正　純	（顧問に就任予定）

４．退任予定監査役

現　監　査　役	井　狩　雅　文

（注）

・上記１及び３の各異動の内容は、平成２５年４月２６日に開示したとおりです。

・新任監査役候補者岩根茂樹氏は、会社法第２条第16号に規定する社外監査役です。

以　上